

ブッシュ政権の掌で浮き足立つ日本、その行き着く先は...

朝鮮によるミサイル発射訓練の直後から日本では国連安保理による「制裁決議」の採択を求める超強硬路線が台頭し、先制攻撃論まで浮上した。しかし、蓋を開けてみれば安保理決議から国連憲章第7条は姿を消した。結局米国の一言によって勇ましい「制裁条項」は除けられた。先制攻撃論を含めて、日本の主張はすべて米国頼りでその手の平で踊っていたことを露呈させた。もともとミサイルの発射訓練は日本に向けられたものでも、日本を念頭に置いたものでもない。朝鮮側が主張しているように、対話による問題の解決を否定し軍事的脅威を与え続けるブッシュ政権に対抗した軍事訓練で、国際法に違反するものでもない。にもかかわらず日本の「興奮」は異様で米国の「冷静さ」とは対象を描いた。米国による金融制裁で6者会談が中断して以来、朝米の対話なき対決が続いている。根拠なき金融制裁と一方的な圧力で6者会談再開を説いてみても効果はなかる。安保理の決議は朝鮮にとって想定内のことで、「いささかも拘束されない」との声明はブッシュ政権のいかなる圧力にも屈しない朝鮮側の強い意志を示したものだ。朝鮮側はブッシュ政権による脅威が強まれば戦争抑止力の強化に取り組むと再三に渡って表明している。圧力による局面打開は空絵事で緊張を激化させるだけだろう。

北朝鮮ミサイル発射と国連安保理 吉田康彦教授 1

朝鮮に関するとても悪い考え ニューヨーク・タイムス社説 1

なぜ、誰もがそれほどまでに神経過敏になったのか

リチャード・ロイド・パリー 英タイムス記者 2

朝鮮に関する国連の余興 ニューヨーク・タイムス社説 4

テポドン発射とブッシュ政権の実情 春原 剛 日経新聞編集委員 5

米国、北朝鮮に対する新しいアプローチを検討

デイビッド・サンガー ニューヨークタイムス記者 7

言わねばならぬ 森田実 政治評論家 8

東京の強硬路線が拉致問題解決を遅らせている

グレゴリー・クラーク 多摩大学名誉学長 10

トピックス：「外務省に電話しました！」 ピースマガジン実行委員会 11

苦言：新聞を読んで 森 達也 映画監督・作家 12

ドキュメント 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話と声明 13

朝鮮半島日誌 (2006.4.30~7.13) 16

北朝鮮ミサイル発射と国連安保理

吉田康彦アジア太平洋研究センター客員教授 2006年7月13日掲載

ホームページ <http://www3.ocn.ne.jp/~yy-dprk/>

北朝鮮のみならず、今度は国連安保理について、無知と誤解にもとづく情報が氾濫しているので、以下、真実を列挙します。私は、北朝鮮問題で発言するようになってから15年ですが、国連には過去40年以上関わりあっています。国連機関にも10年間勤務しました。

(1) 国連の歴史61年で、ミサイル発射実験そのものが「憲章第7章にもとづいて行動する」という制裁決議案の対象になったことはありません。ミサイルは世界の47カ国が開発・保有し、各地で年間平均100回以上の発射実験が行われています。残念ながら、ミサイル開発・保有は野放しなのです。

(2) 発射実験でも「国際平和と安全を威嚇、破壊し、侵略した」と認定されれば安保理の議題となりますが、今回の北朝鮮の発射実験は弾頭に核兵器はもとより、生物・化学兵器も火薬も搭載しておらず、しかもロシア沿岸州寄りの公海上に落下させています。これがいきなり「制裁決議案」として提出されたというのは、まさに“狂気の沙汰”です。国連事務局の広報担当官は「日本は何を血迷ったのか」と驚いていました。国連を知らない安倍官房長官・麻生外相が世論に煽られて(あるいは、みずから煽って)暴走したのです。ボルトン米国連大使は名うてのネオコンの超保守派。面白がって挑発したのでしょうか。気の毒なのは、真面目一筋の大島賢三大使。すっかりピエロになりました。

(3) 「外交は妥協の産物。最初に高い目標を掲げておいて、すこしずつ落とすところをさがして妥協すればよい」などと、したり顔で解説するテレビ・コメンテーターがいますが、それはあくまでも非公式折衝の段階の話。決議案というのは、いわば「最終商品」です。いきなり「制裁決議案」ではなく、議長声明 非難決議 制裁決議 と進むのが国連外交の常道です。その後の英仏の態度の変化こそ、まさに常識なのです。日本があまり張り切っているのです、両国とも水を差すのを遠慮したようです。

(4) 麻生外相は、「中国は2008年の北京オリンピックを控えて、一国だけ反対を貫き、拒否権を行使することはできないだろう」などとナイーブな発言をしていましたが、オリンピックなど無関係。国益に反すると判断すれば、拒否権行使は厭いません。それが大国というものです。ロシアも同様。週末のG8サミットを控えて拒否権行使をためらうなどという心情はありません。

(5) ただし、イラン問題をかかえて、安保理が一致行動すべきであるという思惑は各常任理事国に強く働いています。だから米国も最終的に制裁決議案採択をためらったのです。振り上げたこぶしを下ろせなくなった日本は、まさに世界に醜態をさらしています。

(6) 「前回のテポドン1号の発射の際、安保理が制裁せず、拘束力のない報道声明しか出せなかったことが今日の事態を招いた」という安倍官房長官の解釈は全くの誤り。1998年8月31日のテポドン1号発射も大騒ぎしたのは日本だけで、米国も「あれは人工衛星だった。しかし軌道に乗らず、失敗におわった」と発表しています。人工衛星打ち上げを制裁の対象にするというなら、日本も制裁されるべきです。当時はクリントン政権が米朝対話に応じ、真剣に交渉しようとしていた時で、安保理はその進展を見守ろうという結論になったのです。

(7) 中国とロシアが「議長声明」から一步踏み出し、「非難決議案」を共同で提出したのは、中国の北朝鮮説得が突らず、何らかの決議案を安保理で採択する必要に迫られたから、という見方が出ていますが、北朝鮮制裁に反対していることには変わりありません。この線で安保理として共同歩調をとり北朝鮮の出方を見守ろうということでしょう。北朝鮮がなぜ強硬なのかは不明な点もありますが、米国からの明確な譲歩を担保したいためと思われる。

Really Bad Ideas on Korea

朝鮮に関するとても悪い考え

ニュ ヨークタイムズ 社説 2006年6月26日

北朝鮮は長距離ミサイルをまだ試射していない。しかし、米国にとって最良の対応策についてす

に異様な意見がワシントン内で飛び交っている。そこには民主党のふたりの元国防省経験者から出された、北朝鮮ミサイルへの先制攻撃という提案も含まれる。その提案は、ピョンヤンにより冷静に対応をさせることができそうもないし、ブッシュ政権が軍事的報復の可能性に大げさに備えないことが、比較的的政治家らしく見えるようにしている。

ホワイト・ハウスにとってははるかに良いことは、上院外交委員会における共和党議員らがミサイル問題に関する北朝鮮との直接対話を求めた昨日の提案である。

ピョンヤンの行動は予想不能であり、すでに核兵器を保有したと主張している。そして長距離ミサイルテストの成功は、北朝鮮が核兵器を米国本土に着弾できる能力をもちうる道を開く大きなステップを記すことを意味するだろう。しかし、少なくとも現在、その危険はほとんど、先制軍事対応を正当化するほど差し迫ってはいない。アメリカの過剰反応はことをより悪化させるであろう。

北朝鮮が大陸弾道弾ミサイルのテストをすべきでない多くの理由がある。しかし一方で、北朝鮮はそうすることのできるあらゆる法的権利をもっている。他方、ワシントンには、発射台に搭載された北朝鮮のミサイルを攻撃する明確な法的権利はない。そういうことをすれば、結局、外交的手段と中国のサポートによって解決すべき問題に対する外交的に有利な立場を失うことになる。

ワシントンは2つの根本的な目標を見失わないようにすべきだ。第一には、明白に、北朝鮮に核兵器と長距離ミサイルプログラムを放棄するよう説得することである。第二は、ピョンヤンの陽動作戦もワシントンの対応も北東アジアにおける核軍備競争を触発しないということを確認することである。

任期中のほとんど、ブッシュ政権は北朝鮮との真剣な核外交に取り組むことを拒否してきた。例外は米国の外交団が実際に内容のある協議を行なうことを許された去年の夏の短い間だけであった。その協議は極めて迅速に、広範な原則合意をもたらした。ワシントンが突如、無関係な経済制裁を課し、交渉の余地はないと宣言した後、前進は急に中断した。そして北朝鮮はまさに北朝鮮らしい対応をみせた。核協議から離脱したのである。

時間が明らかに米国側にあるのではないということ以外、これはとても対称的である。北朝鮮は今、ミサイルテストのモラトリアムを破棄しようとしている。このモラトリアムは、北朝鮮がこの問題に関する交渉を望んで合意したものである。

この増大する危機はそれ自体が非常に危険である。しかし、もしワシントンが扱いを誤ると、場合によっては、日本と中国の間に更なるくさびを打ち込み、この地域に破滅的な結果をもたらす可能性がある。(New York Times Editorial June 26, 2006)

No damage, no laws broken: so just what has made everyone so jittery?

被害なし、不法でもなし：では、なぜ誰もがそれほどまでに神経過敏になったのか

リチャード・ロイド・パリー記者

英タイム紙 2006年7月6日

米国のスパイ衛星がミサイル発射台のテポドン2号を最初に発見してから7週間が過ぎ、その間、多くの新聞論評と外交交渉がこれにどう対処すべきかについて時間を割いてきた。

ミサイル自体の発見は5月半ばだった。その直後に、発射台近くの燃料トラックが目撃され、補助ロケットと補給燃料タンクがミサイルに装着された。それでも、昨日のミサイル発射が生んだショックと怒りとパニックから判断すると、突然だった印象がぬぐえないようだ。

東京では外交官と軍幹部が小泉純一郎内閣総理大臣の首相官邸に設けられた非常事態タスク・フォースの右往左往ぶりがテレビに映し出された。新聞の見出しは「国際社会への衝撃」とか「恐怖 それは現実だった」という調子だった。外交官は世界へ飛んで、事件への対応を模索した。しかし、この危機感を生んだのは、実際はなんだったのか。

昨日の間に6基の中距離ミサイルが北朝鮮から発射され、数百マイル離れた海上に落下したが、被害はなかった。従来、北朝鮮が繰り返しやってきた実験だ。明らかに長距離ロケットの新しいテポドン2号大陸弾道弾も発射されたようだが、失敗したか、同じく遠い洋上で単独に破壊されたい。

これらの発射は物理的損害を与えることもなく、国際法にも違反しなかった。国際法は主権国家が

ミサイル実験をすることを認めている。ではなぜ、世界中の軍隊がルーティンでやっている軍事演習ごときにあのような激怒が起きたのだろうか。北朝鮮と金正日指導者があのような行動をとった動機は何だったのか。そして、世界はどのような対策を もしあるとしたら 講じることができるのだろうか。

月並みの答は、金正日は極めて危険な指導者であり、彼の予測不可能性は狂気に近く、合理的な理由はないというものだ。安全で、豊かで、快適な日本の視点からするならば、まさにそう感じられるのだ。昨日の読売新聞は評論家の意見を書いている。

「多くの日本人は7月4日(米独立記念日)のスペースシャトル打ち上げに期待しながら就寝したが、朝になってテレビをつけたら、空を飛んでいたのは北朝鮮のミサイルだった。北朝鮮の指導者の馬鹿さ加減には言葉もない。頭がおかしくなったのではないか」。

小泉首相は似たような見解を表明した。「その意図が何であれ、北朝鮮にとってこれらのミサイルを発射するメリットは何もない」と。しかし、平壤から見ると世界はまったく違って見えるのだ。金正日は残酷な独裁者からも知れないが、狂人ではない。昨日のミサイル発射は北朝鮮とその指導者の不適合性だけでなく、主要国の不適合性を暴露している。

北朝鮮が北日本の空を超えて長距離ミサイルを発射してからほぼ8年になる。それ以来、北朝鮮を囲む環境は劇的に変化した。あの国は破局的な飢饉を経験し、西側とのかつてない純粋な和解の一手前まで漕ぎ着けた。2000年に、金正日は韓国の金大中前大統領とも、クリントン米大統領の国務長官マドレーヌ・オルブライトとも、初めて握手を交わした。しかし、いわゆる「太陽政策」という寛大なかわりかたはブッシュ大統領の当選によって突然の終焉を迎えた。

ブッシュ大統領は有名な2002年の施政方針演説で北朝鮮を「悪の枢軸」の一味と呼んだ。1年後、金正日は「枢軸」の一員であるサダム・フセインが侵攻され、退位させられるのを目撃した。一方で、米国は北朝鮮が不法なウラン濃縮プログラムを実行し、核兵器製造能力を開発していると非難して、北朝鮮の現存する原子炉を放棄する約束を迫った。これに対する北朝鮮の反応は核不拡散条約からの離脱とプルトニウム生産の開始であり、すでに10数個の核弾頭を製造したかも知れない。

北朝鮮は直接米国としか協議しないと宣言している。これに対して、米国はそれは北朝鮮のわがままを認めることであり、あらゆる協議は多国間でなければならないと突っぱねている。中国、韓国、ロシア、日本を含むいわゆる六カ国協議が何回か開催されたが、北朝鮮は譲歩していない。そして次第に明らかになってきたことは、米国がどれほど強く直接協議という考えに反対しても、米国には厄介者の金氏に決定的な影響を及ぼすことはほとんどできないということだ。

軍事力行使は論外である。すくなくとも現時点では、というのは、北朝鮮のミサイル攻撃が韓国に与え得る甚大な被害があるからだ。北朝鮮の唯一の同盟国である中国はこれまで北朝鮮に強力な圧力をかける選択をしていない。しかし、今年はじめ、米国は北朝鮮がマネーロンダリングと紙幣捏造をしていることを理由にマカオ銀行が北朝鮮と取引することをやめさせ、北朝鮮に圧力をかけることに成功した。

理性的な見かたからするならば、ミサイル実験は米国の金融的な圧力に対するリベンジの域を出ていないのかも知れない(7月4日の米独立記念日とほとんど同時のスペースシャトル発射というタイミングに合わせたミサイル実験は米国へのダブルパンチのようにさえ思われる)。

実験が北朝鮮の強力で自尊心の強い軍部、その支持なしに金氏の存続はあり得ないを喜ばせることは疑いようもない。そして、さらには、実験は混乱と警戒を撒き散らすことによって金氏に利益を与え、彼の敵たちをたじろがさせている。

実験はまた、世界にはほとんどなす術のないことも裏書している。昨日のショック・ウェーブが広がると、日本は「制裁」の音頭とりを始めた。制裁の内容は北朝鮮の官僚の訪日禁止と貨客船の6ヶ月入港禁止である。しかし、この貨客船は帰国する修学旅行生を乗せて停泊していることが判明し、結局、入港許可になった。

これからの数日間、小泉政権は東京から平壤への銀行送金を停止させる措置をとるかも知れないが、送金は間接的なルートで可能になるだけの話である。米国は北朝鮮との商取引禁止措置に踏み切るかも知れないが、この措置には限界がある。何年も前に経済が破綻した国に経済的制裁を加えるのは容易なことではないからだ。

出入港禁止などのような付帯的措置に対しては中国が確実に反対するだろう。国連安保理大使たちがこれからの数日間この問題を討議するだろうが、中国の態度がカギとなるだろう。しかし、北朝鮮のサイズの小ささ、極端な隔離、経済危機の深刻さを考えるならば、選択肢がほとんどないことは驚

くほどである。

おそらく、このことは昨日のミサイル実験が惹き起こしたパニックを説明してくれるかも知れない。それは、実験自体が脅威だということよりも、誰にもほとんど何をする手立がないということだ。

(The Times Analysis by Richard Lloyd Parry July 06, 2006)

The U.N. Sideshow on Korea

朝鮮に関する国連の余興

ニュ ヨークタイムズ 社説 2006 年 7 月 10 日

国連安全保障理事会は確かに、先週の北朝鮮のミサイル発射に対する国際的非難を正式に表明すべきであるが、この問題やこれと関連する北朝鮮の核問題における真剣な前進は、国連安保理決議や制裁によってはもたらされないであろう。

実際の効力をもつのは 3 カ国しかない。米国、中国、南朝鮮である。しかし、いずれの国も、北朝鮮が挑発的な行動に出ないようにするためにできる限りのことをしているわけではない。この国々がそうするまで、安保理決議は主に象徴的な余興でありつづければよい。

先週のミサイル発射は、即時的には東北アジアの安全保障状況を複雑にしたが、北朝鮮は、安保理による強制的な処罰を明確に正当化できる国際法や国際条約を犯したわけではない。(インドは昨日、核搭載可能な長距離ミサイルを試射した)。個別的な国々、特にもっとも影響力のある 3 カ国が、核兵器と長距離ミサイルを手放すよう北朝鮮を説得するために短期のペナルティーと長期の誘引策を考案する方がよい。

ブッシュ政権は直接対話の反射的な反対は放棄すべきである。しかし、対話を予定する前、ワシントンは、自国の長距離ミサイル・モラトリアムに戻り、恒久的な禁止に関する協議が行なわれている間は少なくとも 1 年間、発射凍結するよう、北朝鮮に呼びかけるべきである。

これら直接対話に、北朝鮮の核兵器プログラムに関する議論も含むべきである。約 1 年前、米国、中国、ロシア、日本、南朝鮮との合意の一部として、北朝鮮は核兵器プログラムの放棄に合意した。しかし、肝心の詳細部分がまとめられなかった。それは、ブッシュ政権が昨秋発表した、無関係の金融制裁をめぐって北朝鮮が協議の場から去ったからである。ワシントンは金融制裁についての直接交渉を拒み続けている。

このいわれのない障害が取り除かれても、核に関する協議を完結させるのは難しいだろう。なぜなら、北朝鮮が核を完全に放棄する前に民生用原子炉を要求しているからである。仮に核物質の民生から軍事への転用記録があるとすれば、北朝鮮は原子炉建設の前に核不拡散の規定を順守することを証明すべきである。

北朝鮮が受け入れ可能な条件に同意するようにするには、中国と南朝鮮からの圧力が必要かもしれない。そして両国は、ミサイル試射に対する短期のペナルティーを課すことによって、そのような圧力を加える意思があることを示すべきである。中国にとって最も効果的なシグナルは、石油供給の短期的停止であろう。南朝鮮は今週予定されている閣僚級会談をキャンセルすることもできよう。この 3 カ国にとってもっとも緊急な目標は、長距離ミサイルの試射を再び行わないように説得することであろう。試射の準備が進行中であるといわれている。次の目標は、北朝鮮の長距離ミサイルと核兵器プログラムを永久に放棄させるための協議を早急に始めることであろう。(New York Times July 10, 2006 Editorial)

テポドン発射とブッシュ政権の実情

春原 剛 日経新聞編集委員

日経ネット「プロの視点」2006 年 7 月 6 日

太平洋の対岸で米国中が恒例の独立記念日を祝っていた 4 日(日本時間 5 日未明)、北朝鮮が断続的に 7 発の弾道ミサイルを発射した。ミサイルの多くは近距離、あるいは中距離型の「スカッド」「ノドン」だったが、1 発は米ハワイ州やアラスカ州、さらにはロサンゼルスなど西海岸の大都市にも到

達可能と見られる長距離弾道ミサイル「テポドン 2 号」だった。

7 発のミサイル

防衛庁などによると、発射時間は日本時間で 5 日午前 3 時 30 分ごろ、同 4 時ごろ、同 5 時ごろ、同 7 時 10 分ごろ、同 7 時 30 分ごろ、同 8 時 20 分ごろと午後 5 時 20 分ごろの 7 回とされている。

発射場所は「テポドン 2 号」とみられる 3 発目が日本海側の咸鏡北道花台郡にある舞水端里（ムスダンリ）の発射実験場。残る全弾は南東部の江原道安辺郡キテリョンとみられる。不幸中の幸いだが、全ての弾頭は 1998 年時のテポドンのように日本列島上空を通過せず、いずれも日本海に着弾。落下推定地点は「ロシア沿海州南方の日本海」と見られており、日本領海内への落下も確認されていない。

日米両国政府はかねて、北朝鮮によるミサイル発射準備の動きを「大変、重大な問題」としてけん制し、断続的に警告を発していた。先に訪米した小泉純一郎首相とブッシュ米大統領による首脳会談でも「東アジアの安定に対する現実的な脅威」（小泉首相）との認識で一致し、警戒感を強めていた矢先の出来事だった。

日米両国をはじめとする国際社会の度重なる自制要求にもかかわらず、なぜ北朝鮮の金正日政権は米国を必要以上に刺激する形で大陸間弾道弾に値する「テポドン」を含む 7 発ものミサイルを発射したのだろうか。一見すると、常識的には不合理に見える行動だが、これも北朝鮮独自の「瀬戸際外交」という公式にあてはめて、現状を観察してみると、あながち不合理とも言い切れない側面があることに気がつく。

「直接交渉拒否」に風当たり強まる

ブッシュ政権の北朝鮮政策は、米朝直接交渉はしない、6 カ国協議という枠組みを使って、中国の影響力行使を促す、その結果、金正日政権が自然崩壊への道を迎えるのを待つ という長期戦の構えでいることはこのコラムで何度か紹介している。

ところが、ここにきてワシントンでは、そのブッシュ政権による「直接交渉拒否」という路線に対する風当たりが急速に強まっている。クリントン前政権で北朝鮮問題の担当調整官として活躍したペリー元国防長官は最近、米ワシントン・ポスト紙に寄稿し、「北朝鮮がミサイル発射を強行したら、ミサイル防衛システムを実戦稼働させる」としていたブッシュ政権に対して、「あてにならないミサイル防衛システムに頼るより、ミサイル発射場への先制攻撃をしたらどうか」と挑発した。

それに対して、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官ら「北朝鮮強硬派」が「ペリー氏は私人であり、『ご忠告ありがとうございます』と言いたい」と含み笑いでいなすと、翌日、これもブッシュ政権の北朝鮮政策に批判的なプリチャード元大統領補佐官が同じポスト紙に「ペリー氏の助言は正しい。最終的には米朝 2 国間対話が望ましい」と反論した。完全な連携プレーであり、ペリー、プリチャード両氏の真の狙いは「2 国間対話」の再開と見るのが自然だろう。

その数日前には国務省で朝鮮部長、日本部長を歴任し、このほど 30 年以上にも及ぶ外交官生活に別れを告げたデビッド・ストラウブ氏がワシントン市内での「お別れ講演」で、ブッシュ政権の北朝鮮政策を徹底的にこきおろし、「無策の典型」と批判した。それ以前にもブッシュ政権の 1 期目に 6 カ国協議の米側首席代表を務めたケリー前国務次官補（東アジア・太平洋担当）がワシントン、東京での講演で「米国は 2 国間対話に応じるべきだ」と主張。1994 年の朝鮮半島危機の際、北朝鮮側とぎりぎりの交渉に臨んだハバード元駐韓米大使も東京で同様の発言を残して、ワシントンに帰還している。

北朝鮮の狙いとは

彼らの批判の矛先は間違いなく、チェイニー、ラムズフェルドという 2 人の政権重鎮のほか、ハドリー大統領補佐官（国家安全保障問題担当）ら「対話拒否派」1 点に向かっている。かつて、パウエル前国務長官やアーミテージ前国務副長官、ケリー前国務次官補ら政権内の「外交現実派」を攻撃していた「対話拒否派」は今、ワシントンで完全に少数派となり、政権の内外、あるいは民主、共和という党派を超えて孤立しつつある。

金正日政権にとって、これはうってつけの環境変化にほかならない。これと同じく核兵器開発疑惑を抱えるイラン情勢や、混迷から抜け出せないイラク情勢も加わる。こうした状況下では、仮に「挑発的な行為」（ハドリー米大統領補佐官）と米側が受け止めるミサイル実験を強行しても、北朝鮮の損得勘定の目盛りはマイナスよりもプラスに動く。現時点でブッシュ政権がミサイル基地や核疑惑施設への電撃的な先制攻撃を仕掛ける可能性はゼロに近い。それを北朝鮮も知っている。北朝鮮から見てもっとも大きなマイナス材料はせいぜい、日米両国による経済制裁ぐらいのものだからだ。

「経済制裁と言っても中国が動かなければ、日米だけではたいしたことができるわけがない。米中間の取引で米国は北朝鮮よりもイランのケースを重視するだろうから、中国にあまり強い態度は取れない。韓国は太陽政策を続け、対日関係も最悪。まして、靖国問題で対話もままならぬ日中関係を考えれば、日本が米国と一体になって中国を説得するシナリオなど夢のまた、夢…」。

そんな金正日総書記の皮算用が耳元で聞こえるようだ。

その一方で、ミサイル発射を強行した際のプラス要素は何だろうか。それはズバリ、足元がふらつき始めたブッシュ政権を揺さぶり、米朝2国間対話再開へのシナリオの契機をつかむということにほかならない。米国内の潮流の変化、イラン、イラク情勢、悪化する一方の日中、日韓関係。金正日総書記にとってはまさに「機は塾せり」といったところだろう。

完全に除外できない米朝対話の再開

そんな「瀬戸際外交」を展開する北朝鮮に対して、ブッシュ政権はどう動くのか。ひとつのポイントは、前回の94年の核危機の際、北朝鮮が「いかなる制裁も宣戦布告とみなす」と言っていた点である。だが、今回と比べ、当時の南北関係は最悪の状態、当時の金泳三政権は一貫して北朝鮮への強硬姿勢を取っていた。それゆえ、北朝鮮軍部が「ソウルを火の海にする」といった脅し文句もある程度は現実味があり、クリントン政権もこれを真剣に受け止めた。だが、今回はどうだろう。

米韓関係も現在は当時ほど近いわけでもなく、ブッシュ政権内にははっきり言って、「韓国シンパ」などいないと言ってもいいほどだ。こうした情勢分析を背景に、ブッシュ政権の強硬派が「北朝鮮のこけおどしには負けない」とばかりに強硬姿勢を続ける可能性はそれなりにある。現時点ではシーファー駐日米大使が漏らしたように、日米両国は英国などと共同で将来の経済制裁もにらみ、国連安全保障理事会での非難決議採択を目指す構えだが、仮に国連決議が得られなくても日本とともに単独で経済制裁を実行する可能性も捨てきれないだろう。だが、イラクにイランを抱える現状に鑑みれば、ブッシュ政権が北朝鮮に電撃的な空爆作戦を仕掛ける可能性は以前、ゼロに近いといわざるを得ない。

一方で、まったく別のシナリオも想定できる。それはブッシュ政権が内外の批判に負けて、米朝対話に踏み切る可能性である。ワシントンの事情通によると、ヒル国務次官補はライス国務長官に向けた私信で「自分に任せてくれれば、必ず解決への道を開く」と訴え、米朝対話の必要性を直訴している。これに対して、ライス長官は根っから北朝鮮嫌いで通っているブッシュ大統領やチェイニー副大統領に気兼ねしてか、ヒル次官補の訴えを「聞き流している」(米政府関係者)という。だが、政権内外の空気の変化を読んだライス長官が翻意した上で、イランのケースのようにブッシュ大統領を説得、米朝対話の再開に応じるという選択肢も完全には除外できない。

6カ国協議だけでは解決できない

国務省では朝鮮通だったストラoup日本部長も辞め、フォスター朝鮮部長も近く離任。北朝鮮問題でヒル次官補の補佐役にあたるステファンズ筆頭国務副次官補も元来、欧州の専門家で、北朝鮮問題には詳しくない。ホワイトハウスでは戦略国際問題研究所(CSIS)から転じた国家安全保障会議(NSC)のピクター・チャー補佐官が朝鮮問題を担当しているが、大きな影響力は期待できず、国防総省ではアジア問題を総括するローレス副次官が健康上の理由から近く勇退することが決まっている。

以上、ざっと概観しただけでもブッシュ政権の北朝鮮外交は文字通り、「内憂外患」の度合いを急速に強めている。この状態で、北朝鮮外交で何か建設的なアイデアがブッシュ政権から生まれるとは到底思えない。その間隙を見事に金正日総書記がテポドンという「槍」で突いて見せた。「敵ながら、あっぱれ」とでも言いたくなるほどの、手練手管といったら言い過ぎだろうか。

ブッシュ政権の高官たちはかねて、「我々是对話を望んでおり、北朝鮮が6カ国協議に復帰すればそれは可能になる」と繰り返している。しかし、それが実態のない、空しい外交辞令であることを北朝鮮はすでに十分察知している。6カ国協議という対話の枠組みを作り上げ、中国というキープレイヤーを表舞台に引きずり出したという点において、ブッシュ政権の功績は大きい。しかし、それだけでは北朝鮮の核・ミサイル問題は解決できない。そのことを一番良く理解しているのは間違いなく、ブッシュ大統領自身なのである。(NIKKEI NET<http://www.nikkei.co.jp/neteye5/sunohara/index.html#ptop>)

U.S. Said to Weigh a New Approach on North Korea^a

米国、北朝鮮に対する新しいアプローチを検討

デイビッド・サンガー記者

ニューヨーク・タイムス 2006年5月18日

ワシントン 5月17日：北朝鮮の核プログラムを廃棄させるための努力が続いているなか、ブッシュ大統領のトップ・アドバイザーらが平和条約に関する交渉の開始を含む包括的な北朝鮮に対する新しいアプローチを進言したと、米政府高官とアジア担当外交官らが語っている。

補佐官らによるとこの新しいアプローチをめぐるのは、政権内の各派による激しい議論が交わされてきたが、ブッシュ氏は、この新しいアプローチに賛成しているようだ。ただし、それは、北朝鮮がその核プログラムに関する多国間交渉に復帰するという条件付である。この多国間交渉は昨年9月以来、行き詰った状態にある。

北朝鮮は長い間、1953年の朝鮮戦争停戦協定に取って代わる平和条約を求めてきた。

ブッシュ氏は、最初に政権の座についた後の数年の間、北朝鮮が核プログラムを完全に放棄するまで、その経済・外交的孤立を終わらせないと公約した。後にこのスタンスは和らいだ。そしてブッシュ政権は、意味のある核廃棄が進めば、北朝鮮にある程度の利益が供与され始めると述べた。今度も、大統領が核放棄をめぐる六者会談と並行して平和条約についての話し合いを許すとすれば、これはもうひとつのより大きな戦術的変化のシグナルとなるであろう。

変化を検討する決定には、イランの核プログラムに対する懸念の増大が部分的に影響したようだ。今後の取り組みについて政権内で行われた議論に関して説明したあるアジア担当高官は「北朝鮮を、イランがそうありたいと望むモデルにしておけないという気持ちがある。そのモデルとは外部からの圧力にノーと言える核保有国である。」

しかし新たな協議に、政治的変革や人権、テロ、開放政策など、ブッシュ政権が北朝鮮との包括的協議で含むべきと主張してきた議題が含まれる場合、北朝鮮が参加するかどうかはまったく不透明である。

イラクでの戦争やイランとの核めぐる紛争で動揺するなかで、多くの高官らは、ブッシュの在任中に北朝鮮政府が核を放棄するか、崩壊するという希望をほとんど持たなくなった。彼らはブッシュの交渉パートナーである南朝鮮と中国を次第に批判し出している。両国は、米国が北朝鮮の主要な収入源を断ち切ろうとしているにもかかわらず、北朝鮮に援助を注ぎ込んできた。

1期目にブッシュ氏は、北朝鮮の核保有を決して「容認」しないでであろうと繰り返し述べた。いまでは、彼がこの国の疑わしい武器について議論することはほとんどない。かわりに、彼は大統領執務室でこの国からの脱出者らと面会し、北朝鮮の収容所と国民の苦痛について議論するイベントとして利用した。

ブッシュ氏は、政権交代を速めるという1期目の議論の変更を迫る微妙な圧力も受けていた。火曜日(16日)のワシントン・ポストの長い論評記事でヘンリー・A・キッシンジャー元国務長官は「核放棄への道筋として政権交代に焦点を当てることは問題を混乱させる」と主張した。ボスニア内戦を中断させた Dayton 合意で主要な役割を果たしたベテラン外交官クリストファー・R・ヒルが交渉を行ってきたことに特に言及しながら、キッシンジャーは「より高いレベルでの定期的な交渉が必要である」と述べた。

今年のはじめ政府高官らの間に伝わった、北朝鮮に関する機密扱いの国家情報評価(NIE)は、ブッシュ政権発足以来、北朝鮮は恐らく6個以上の核兵器用燃料を製造済みであり、およそ核爆弾1個分の新しいプルトニウムを毎年生産し続けていると結論づけた。しかし、イラクにおける情報活動の欠陥が発覚した後、慎重さを装って、北朝鮮が実際に核燃料を兵器に転換したかどうか、このNIEは明らかにしなかった。

北朝鮮の核プログラムをめぐる六者会談が行き詰っている中で、より広範な戦略が、コンドリーザ・ライス国務長官と彼女の筆頭補佐官の一人であるフィリップ・D・ゼリコウによって推進された。かれらは、新しいアプローチといわれる2つの提言書の草案をまとめた。

これらの提言書はブッシュ氏やディック・チェニー副大統領を巻き込んだ、次のステップをめぐる、ある政府関係者いわく「議論の猛吹雪」を巻き起こした。現在や過去の政府高官らは、ブッシュ

やチェーニーが、ブッシュ政権の第1期目に、すべての核兵器とその施設が解体されない限り、北朝鮮政府は米国からいかなる譲歩も受けられないということを明確にするうえで主導的役割を果たしたと、広く語ってきた。ディック・チェイニー副大統領が、国務省が提案した新しいアプローチに賛成しているかは、明らかではない。

最近、政権内で行われてきたこの論争に参加した高官のひとり「政権内の多く人々は核問題を真正面から扱うのは難し過ぎるという結論に達したと言うのが正しいと思う」と語った。

同高官は「したがって問題は、文献上53年間続いた恒久的な戦争状態を終わらせることに寄与するかどうかである。」としながら「それが事態打開のもうひとつの策になるかもしれない。」と述べた。

北朝鮮と六者会談の他の5カ国(米国、南朝鮮、中国、日本、ロシア)によって署名された合意は、同国が核兵器を放棄し「早時に」核不拡散条約(NPT)に復帰することを約束しているが、何が先になされるべきか - 核放棄か、一連の北朝鮮支援か - については完全に不透のままである。

この合意はまたブッシュ氏に提言されたイニシアティブへの道を開く文章も含んでいる。それは、「直接的な関係諸国は別の適当なフォーラムにおいて、朝鮮半島における恒久的な平和体制について交渉する」という宣言である。しかし、そこには北朝鮮がまず何をすべきは明記されていない。

政府当局者の誰もがホワイトハウス内の討議録については語ろうとしない、彼らが言うように、ブッシュ氏の側近らは、停戦協定の署名国(中国、北朝鮮、国連に代わって署名した米国)を含めた正式な平和条約交渉の開始を想定している。彼らは、今や世界11位の経済大国であり、停戦協定への署名を拒んだ南朝鮮も追加的に含めることを想定している。20世紀前半に朝鮮を植民地支配した日本は、ロシアと共に除外されるようだ。

国家安全保障会議のスポークスマンは北朝鮮政策に関する討議についてのいかなるコメントも拒否し、北朝鮮との交渉を担当してきた国務省にすべての問題を問い合わせるようと言った。シーン・マコーマック国務省報道官はブッシュ氏への提言について議論することを拒否し「最も重要な決定は、北朝鮮が核兵器プログラムを放棄するという戦略的決定である」と語った。

また彼は、「彼らは共同声明に署名したが、すべての核兵器と現存する核プログラムを放棄するという決定を下したことを実証していない。」と付け加えた。

6者会談への復帰拒否を正当化するうえで、北朝鮮は米国が課した経済制裁に激しい不満をぶつけた。米国はマカオやその他のアジア地域での北朝鮮の銀行業務の閉鎖を狙ってきた。米国はこれらの措置を北朝鮮の偽ドルや麻薬とミサイルの輸出を止めるための「防御策」だと表現した。

平和条約交渉が始まったとしても、これらの制裁は続くであろうと米高官らは主張する。ひと月前、ステファン・J・ハドリー国家安全保障問題担当補佐官は、少数の外交政策専門家らのミーティングで、彼らにこの経済制裁は「北朝鮮の関心を引いた最初の措置」だったと述べたと、このミーティングの複数の参加者らが語った。(By DAVID E. SANGER New York Times May 18, 2006)

言わねばならぬ

森田実 政治評論家

H P 「時代を斬る」にて 2006年7月12~13日

<http://www.pluto.dti.ne.jp/~mor97512/>

北朝鮮問題、冷静・慎重な対応が必要

2006.7.12 (その2)

怒りは常に愚行に始まり悔恨に終わる(ピタゴラス)

北朝鮮のミサイル発射に対して世界中が怒っている。特に日本国民は激しく怒っている。東北アジアの平和を乱す行為は許されざることであり、怒るのは当然である。

だが、外交を担当する政府のリーダーは、怒りと世論の一時的な高まりに従って突進してはならない。国際紛争には慎重の上にも慎重に対処すべきである。国際情勢を冷静に分析し、大国に利用されないよう、落ち着いた対応をしなければならない。

日本政府の対北朝鮮政策の基本は「対話と圧力」のはずだ。だが、今、日本政府は「圧力」のみに集中し、「対話」の道を閉ざしたように見える。「対話」の道を閉ざすことは、自らの首を絞めること

になる。

敢えて天下の先とならず(「老子」)

今、日本政府は、北朝鮮への制裁の先頭に立っている。日本としての対北朝鮮制裁を直ちに実行するとともに、国連安全保障理事会に「対北制裁決議案」を提案した。日本政府が「対北制裁」の先頭に立って突っ走っているように見える。

日本政府の強気の姿勢は突出している。安倍官房長官は、日本政府提出の決議案に慎重な中国とロシアを、「北朝鮮にシンパシーをもっていると疑われることがあってはならない」ときびしく非難した。こうした日本政府の強気すぎる突出した姿勢は、各国との「対話」の道を狭めるおそれがある。圧力だけで事が解決すると考えるのは軽率である。日本の突出は異常だ。「老子」に学ぶべきである。

ことのはじめに当たって結果がどうなるかを常に考えよ(登山家ウィンパー)

日本の政治の主導権は、対北朝鮮最強硬派の安倍晋三官房長官がとったように見える。安倍氏は若さに任せて北朝鮮への制裁に突進する可能性が高い。マスコミも安倍官房長官の対北強硬路線を支持している。

日本全体が反北朝鮮ムード一色になり、ブレーキが効かなくなるおそれ、なしとしない。この流れの中で自民党総裁選が行われる。日本政府はもう少し落ち着いた対応をすべきではないか。ブレーキを踏まないとアジアの孤児になってしまう。先の見通しをもつべきである。

「敵の基地への先制攻撃は合憲である」との政府・自民党(一部の民主党ネオコン議員)の主張は、日本を破滅させるものだ。危険きわまりない挑発である。「危うきこと累卵のごとし」(『史記』)

2006.7.13(その1)

東京新聞7月12日朝刊24面「特報」欄 敵地攻撃論 再燃の背景 の終わりの部分に、私(森田実)の談話が掲載されている。その部分を引用する。

《「戦争を招く行為 幼児政治始まる」(=小見出し)

そうした内政要因(安倍政権への応援の動きとしての過激な言動)を政治評論家の森田実氏は「冗談じゃない。日本が先制攻撃を宣言すれば、相手も同じことをするのが道理。総裁選程度のことで、国民の生命がかかった火遊びをされてはかなわない」と憤る。

森田氏は政治家の本懐は平和を守ることにあり、今回のような敵地攻撃論は一昔前ならタカ派内部ですら袋叩きになったと説く。

「いまの動きは端的に言えば、戦争をやろうということ。そして、自称ハト派も世論の感情的な非難を恐れ、沈黙している。国民の生命を軽んじる驚くべき幼児の政治が始まった」[上記の私の談話の中の「世論」とはマスコミのことである]

安倍官房長官、麻生外相、額賀防衛庁長官、武部幹事長、枝野民主党衆議院議員らの発言は、政治家にあるまじき無責任で軽率なものである。日本から北朝鮮に向かって「先制攻撃をやる」と言えば、相手は「それなら、こちら先制攻撃をやる」と言うだろう。事実、事態は悪い方向へ動き始めている。脅せば、相手側が引っ込むと考えているとしたら、これほど幼稚な見方はない。情けないほど子どもじみた感覚である。

日本が「先制攻撃」を口にすれば、「先制攻撃」のブラフ合戦が起こることは不可避である。これがエスカレートしたら大変である。安倍官房長官らは、このブラフのエスカレート合戦を起こして、安倍内閣への道を固めたいのかもしれないが、とんでもなく危険で挑発的な試みである。戦前の軍部は、力を誇示して失敗した。いまの政治家(安倍官房長官ら)は、力もないのに、アメリカの力を借りて、威張る。まことに情けない。

政治の最大の目的は平和を守ることだ。日本は平和憲法をもつ国である。この日本で次の政権をめざす政治家が戦争好きだというのは、本当に困ったことである。その戦争の好きな安倍氏を全マスコミが支持している。これも、まことに困ったことだ。マスコミが、戦争が好きなのである。マスコミの新聞記者や報道記者が、戦争をしたがるというのは、本当にやりきれないことだ。

日本は危ない国になってしまった。国民が、戦争好きのマスコミの危険性に気がついていないことがさらに事態を悪くしている。もしかすると、国民自身が、平和を大切なものと考えなくなっているのかもしれない。本当だとすれば、これほど悲しいことはない。こういうとき、戦争は起きやすい。

安倍内閣ができたとき、安倍首相は、北朝鮮と中国に戦争を仕掛けるおそれ大である。安倍政権の

バックにいるブッシュ政権が、日朝戦争と新日中戦争を期待しているからだ。日朝戦争、新日中戦争が起これば、それを口実にして、アメリカがアジアに干渉し、アジアを支配することが可能となる。アメリカは帝国主義国なのである。

ブッシュ政権の対日担当者と安倍支持のネオコン政治家は、自民党総裁選に勝つために北朝鮮の脅威を誇大に宣伝して危機を煽り、それによって過激派の安倍氏の内閣を実現しようとしている。このブッシュ政権と日本のネオコンの狙いは、なんとしても阻止しなければならない。

Tokyo's hard line slowing solution to abduction issue 東京の強硬路線が拉致問題解決を遅らせている

グレゴリー・クラーク 多摩大学名誉学長

ジャパン・タイムス 2006年6月19日

日本は北朝鮮による過去の日本人拉致について当然のことながら怒っている。しかし右翼勢力による圧力は問題解決をほとんど不可能なものにしてしまった。これは、感情的なナショナリズムと東京による操作がいかに、分別ある外交政策にダメージを与えられるかを示す良い例である。

まず東京は、北朝鮮にとって拉致を認めることの難しさを知った。しかし、拉致被害者が第三国で見つかったことにするという 1999 年の案は、詳細が日本の軽はずみなメディアにリークされ、なしにされた。幸いにも、面子を保つためのいくつかの熱心な交渉が仲介者を通じて許された。外交ルート構築のための小泉純一郎総理大臣の 2002 年 9 月ピョンヤン訪問と、それとの引き換えである北朝鮮のリーダー金正日による 13 人すべての拉致事実の受け入れである。うち 8 人は亡くなったとされるが、5 人の生存者は、北朝鮮の家族の元へ戻ることを条件に短期間、日本を訪問することができた。

ことはここから壊れ始める。日本の強硬派はなぜそんなに多くの拉致被害者が亡くなったのか知っていた。5 人の拉致被害者が日本に到着した時、小泉の右寄りの党の幹事長であった安倍晋三はただちに、彼ら（5 人の拉致被害者）は北朝鮮に戻らないし、日本語を喋れない彼らの家族を日本に帰すべきだと主張した。

破られた約束にピョンヤンは苛立ち、面子を保つための小泉による 2004 年の再訪朝まで不幸な時を過ごすこととなった。ついには家族も日本を訪れる許可が出された。

しかし、東京の強硬派にとってはこれでも不十分であった。北朝鮮が認めた以上の拉致を行ったと彼らは言った。何人かは、彼らの存在を隠すため消されたはずだと。

そして亡くなったとされた人々の一部は今も生きていないかもしれないと言う。特に、横田めぐみ（1977 年の拉致当時 13 歳でピョンヤンのスパイ学校の教師であったとされる）である。穏健派でさえピョンヤンのひどい人権状況について語り始めた。横田氏および他の未確認拉致被害者を救出するための厳しい手段が必要となった。

めぐみの運命をめぐるやり取りは危機に陥った。ピョンヤンはめぐみが死亡したことを証明する、火葬された彼女の遺骨を提供した。東京は DNA 鑑定が結論的に、遺骨がめぐみのものではないことを証明したと主張した。ピョンヤンは非難の声をあげ、焼かれた遺骨の精密な DNA テストは不可能であると、適切に主張した（それ以来、東京は DNA テストを行った人物を外部との接触ができない地位に昇格させた）。

めぐみの両親である横田早紀江と横田滋は、今では娘が活着しているのかわからないと言った。熱心で豊かな資金を持つ右翼によって、横田夫妻の嘆きを強調するキャンペーンがすぐさま開始された。

しかしその後、めぐみの娘であり北朝鮮で元気に暮らすキム・ヘギョンというミステリーが現れた。めぐみの運命がそんなに重要だと判断するなら、誰かが娘に会いに行き、話を聞くべきだというのが常識であろう。しかし、東京はそれを阻止した。カメラを持って穏やかにヘギョンへのインタビューを行ったある日本人記者は、敵に見方したと非難された。

孫娘に会いたいという横田滋の願いは、すぐに引込められた。ヘギョンが日本を訪れ祖父母に会ったらどうかというピョンヤンの提案は無視されている。

横田夫妻は今しっかりと右翼勢力の手の中にあり、いかなる状況であってもピョンヤンを訪問しない、すべてはめぐみを取り戻すためだと主張する。彼らの悲しみに満ちた映像がテレビ画面に出ない

日はほとんどない。そして今度は政治家らが、拉致被害者の問題だけでなく、拉致を手配した疑いが持たれている北朝鮮の元工作員の引渡しを含めた、全面的な解決を求める法案を通す動きをした。しかし、それは実際にはめぐみを含めて問題解決を保証するものではないかもしれない。

それどころか東京は今北朝鮮を孤立させる世界的なキャンペーンを求めている。米国はそれに熱心に参加し、駐日大使はめぐみの拉致現場を訪問した。そして横田早紀江は、はるばるジョージ・W・ブッシュに会いに米国を訪れた。

これでもまだ足りないとはかりに、今度は 1978 年に北朝鮮に拉致されたキム・ヨンナムという韓国人の奇妙なストーリーが出てきた。東京は、DNA 鑑定によって、キムがめぐみの娘の父であることを証明した、すなわち彼がめぐみの夫であることを証明したと述べた。悲しみに嘆くキムの母親と姉は日本に呼び寄せられ横田夫妻以上の悲しみが際立たされた。北朝鮮の悪に立ち向かう東京・ソウルの共同計画はうまく行きそうであった。

しかし、それはすべて裏目に出た。キムの親族は、ヨンナムとヘギョンに会うための北朝鮮訪問の招待を喜んで受けた。これで横田夫妻の悲しみはどこへ行くのか？東京による世界的な反ピョンヤンキャンペーンはどうなるのか？

事実、そのような大衆の支持は存在する。それは圧倒的でさえある。日本の聴衆は普通、批判には寛容である。しかしこの拉致問題に関しては東京が拉致問題でヘマをしたことや、過去に日本が朝鮮でもっと酷いことをしたことについては沈黙が堅く守られている。これが、特に問題が人的側面を帯びた時の感情的なひたむきさによるものなのか、それともただ北朝鮮に対する本能的な嫌悪によるものなのか、私にはわからない。

どうあれ、南朝鮮側の柔軟路線は理解できる。南朝鮮は日本よりも北朝鮮の行いに苦しんだ。しかし南朝鮮はピョンヤンの不快な行いにも理由があることを認識している。南朝鮮の人々が言うように、彼のコートを手放さなければ冷風を吹かしてはいけない。そうすれば彼はただコートの襟をより強く締めるだろう。そうでなく暖かい風を送らなければならない。本当に拉致問題の解決を望むなら、東京はここから学べるはずである。(By Gregory Clark, Japan Times Jun 19, 2006)

トピックス：「外務省に電話しました！」

秋田ピースマガジン実行委員会 2006年7月12日

(<http://groups.yahoo.co.jp/group/peacemag/>)

秋田ピースマガジン実行委員会 (peacemag@vmail.plala.or.jp) が7月11日に、朝鮮のミサイル発射実験をめぐる国連決議と関連して外務省に電話で問い合わせ内容を7月12日に配信したインターネット・マガジンで公表した。その内容を以下に紹介する。

ピースマガジン実行委員会(以下P)：「北朝鮮のミサイル訓練はどの国際法に違反しているのですか？」
外務省：

「平壤宣言や6者協議での合意の精神に違反しているということです。」

P：「それは国際法ではないですね。」

外務省：「厳密なものではなくて、国際的な道義に違反しているということです。」(！！)

P「北朝鮮の軍事演習ですが、日本やアメリカのやる軍事演習とどこが違うのですか？」

外務省：「程度が違う。今回発射したミサイルは射程が3500キロから6000キロでアラスカまで達する。」

P：「それは相手国まで到達する兵器を持つことは相手国に脅威を与えるということですか？」

外務省：「そういうことです。」

P：「射程でいえばアメリカのミサイルや、日本のイージス艦のミサイルは、北朝鮮に届きますよね。」

外務省：「届きますが...」

P：「届くのなら同じ脅威じゃないですか？」

外務省：「わたしたちは訓練をする時には事前に通告をしています。韓国や台湾などには...」

P：「北朝鮮にも事前通告してるんですか？」

外務省「それは...北朝鮮には...そう近くで演習をしないとしますが...私は聞いたことありません。」(えっ?!)

P:「お互い通告しないんじゃないですか？」
 外務省:「わたしたちは国際法を守っている」(!!)
 P:「日本政府が提出している決議案について質問したいんですが」
 外務省:「その内容については...一部報道はされていますが、内容も決まっていないので質問には一切応えられません。」
 P:「さんざん騒いでいるのに内容を国民に公表しないんですか？」
 外務省:「それは国際的に調整するものなので、国民に選ばれた政府が国益に則ってやっているの、国民の意見を聞かないということではありません」
 P:「報道ではさんざん中国に賛成を迫っている外務省が出ているのに、肝心の決議案が国民に知らされないのはおかしいですね。」
 外務省:「そうですか。」
 P:「マスコミ報道では国連憲章の7章に基づくという案を出しているといっていますが、この7章には武力行使ものっていますね。」
 外務省:「それはのっていますが、こうかかないと制裁の効力がなくなるのです。」
 P:「効力とは下に書いてある経済制裁の加盟国への義務づけということですね。これは加盟国が守らなかったらその国にも制裁を下すということですか？」
 外務省:「それは...普通はみんな守ると思いますが...」
 P:「守らない国への制裁の根拠にはなるわけですね。」
 外務省:「そうなります。」
 P:「分かりました。このような決議はイラク戦争と同じことを北朝鮮にすることになると思います。中国に強要なんかしないで、取りやめて下さい。」
 外務省:「お聞きしておきます。」(以上)

主張：新聞を読んで

森 達也 映画監督・作家 (東京新聞 2006年7月2日)

横田めぐみさんの夫と見られる金英男さんが母親である崔桂月さんと対面し、ここ数日、北朝鮮による拉致問題は大きな局面を迎えている。北朝鮮という隣国の体質を物語ると同時に、東アジアの安全保障に直結する問題だ。メディアが大きく扱うことは当たり前だと僕も思う。でも拉致問題関連の報道については、ここ数年、何となく腑に落ちないことがずっと続いている。6月30日の毎日新聞の記事を以下に引用する。

《滋さんは29日午前電話で直接話した際、蓮池薫さん(四八)が「英男さんが涙を流さないのは、そこで自分が母親と対面して泣き崩れると『北朝鮮が嫌で早く帰りたい』というメッセージにとられるのでそれは絶対にできないと考えた方がいい」と伝えてきたことも明らかにした。

また、政府関係者によると、英男さんの会見について、蓮池さんは「私もかつて北朝鮮に同じようなことを言われた。会見の後半部分はまったく一緒。見ていて痛々しかった」と話していたという。》

普通ならここで、メディアとしては当然のように蓮池薫さんに直接取材をするはずだ。かつて金英男・めぐみさん夫妻と親しく交流があったはずの彼は、言うまでもなくこの問題のキーパーソンだ。めぐみさんの生死についても、彼なら何らかの情報を持っている可能性が高い。それなのに肉声が聞こえてこない。「話していたという」や「伝えていた」などの伝聞ばかりだ。

たまたま例に挙げたけれど、別に毎日新聞だけじゃないし蓮池薫さんに限ったことでもない。メディア全般が拉致問題の国内報道については、ずっとぎくしゃくしていると僕は感じている。そしてその反作用のように、北朝鮮に対しては必要以上に居丈高になっている。横田さんご夫妻が北朝鮮に行かない理由も、「だまされる」や「利用される可能性がある」との記述ばかりで、僕にはどうしても「なるほど」と全面的な得心ができない。韓国の拉致被害者家族会が「日本は拉致問題を政治利用しようとしている」と批判したけれど、日本のマスメディアがもっと普通に機能していれば、こんな批判など一蹴できるはずだ。

とにかく冒頭に書いたように、東アジアの安全保障という重要な 이슈に直結する問題だ。一歩間違えば人が死ぬ。もしも何らかの萎縮がメディアに働いているのであれば、国民の一人としてそれには苦言を呈したい。

ドキュメント

朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

労働新聞論評(4月26日):「日本に6者会談『復帰』うんぬんの資格なし」

6者会談の日本側首席代表の外務省アジア大洋州局長は最近、北朝鮮が6者会談に無条件かつ早急に「復帰」すべきであると言ってわが国に言いがかりをつけた。

6者会談関係国として日本が当然の役割を果たす立場にあるなら、朝鮮半島の非核化と核問題の解決に障害をきたしている米国に正しいことを言うべきではないのか。

日本には、わが共和国に無条件的な6者会談への「復帰」をうんぬんする資格がない。

彼らがわが国に対する制裁騒動に血眼になり6者会談への「復帰」をいくらうんぬんしても、それに耳を傾ける人はいないであろう。

日本の極右保守勢力が米国に追従して反共和国騒動に引き続き執着するなら、決して好ましい結果がもたらされないであろう。

労働新聞論評(4月26日):「米の新型核弾頭開発計画を非難」

既報のように、ブッシュ政権は最近、今後毎年125個の新型核兵器を生産することを計画し、そのための総合的な核物質生産センターを創設することにした。米帝の核戦争策動は人類の生存を危うくしている。

わが人民は、米帝の犯罪的な正体を見抜き、自衛的国防力を強化してきた。こんにち、わが共和国は、米帝の核攻撃に強力な報復打撃で応えることのできる手段を備えている。米国がわが国を核先制攻撃のリストに載せ、それを実践に移す策動を推し進めている状況のもと、わが国がそれに対処する措置を取らなければ、米帝の核攻撃の被害者になるだけである。わが国の核抑止力強化措置は、国の自主権と平和を守るための正当防衛措置である。米国の核戦争策動強化に対処して、わが人民は戦争抑止力をいっそう打ち固め、そうすることで革命の獲得物と社会主義を断固と守り抜くであろう。

朝鮮中央通信社論評(5月17日):「『拉致問題』で買う安っぽい『同情』」

最近、日本の政治、外交当局者らが「拉致問題」に対する「国際的協力」を得るため、内外で慌たしい動きを見せている。国内で外国の誰かと会った席や多くの国際舞台で「拉致問題」を持ち出している。

日本の極右保守勢力が「拉致問題」を通じて狙う様々な目的のうち、最重要目的の一つが米国の反共和国圧殺策動で一役買って米国の機嫌を取ることである。

ワシントンが発する「制裁」訓令に続いて、真っ先に東京が「制裁」のラッパを吹いているのも、まさにこうした打算からである。

米国の反共和国敵視策動に加担し、すでに解決済みの「拉致問題」で「同盟国」から安っぽい「同情」を買おうとする日本の低劣な行為は、政治小国である日本政治の現実を再度国際社会に認識させている。

自ら犯した多くの犯罪は棚に上げ、半世紀以上が過ぎても謝罪しない悪徳の所有国である日本が悲しそうな顔を見せつけ、様々な欲を満たそうとする行為が国際社会の非難を受けるのは、至極当然のことである。

罪をすすいでいない日本が「拉致問題」を騒ぎ立てるのは笑止千万である。

閣僚級会談北側団長電話通知文(5月26日):「列車試験運行中断の全責任は南側に」

われわれは去る5月24日、内外の関心と期待のなかで行われる予定であった北南列車試験運行が行われなくなったことで北側の立場を通知した。

今回の北南列車試験運行中断の全責任は貴側にある。

それはまず、貴側軍部が朝鮮半島の平和保障において急務となる懸案の解決に完全に背を向け、回避したところに根本問題がある。

米国のわが共和国に対する孤立・圧殺策動が頂点に達しており、双方の膨大な武力が先鋭的に対峙しているわが国の現状況から、平和保障に向けた軍事的措置を講じることが民族の運命に直結する死

活の問題であることを貴側は否定できないであろう。

北側が将官級軍事会談をはじめ各機会に再三強調しているように、こんにち、朝鮮半島平和保障のための先決の課題は、西海上での軍事的衝突防止に切実な海上境界線を正しく画定する問題である。

しかし、貴側軍部は、われわれの重なる提議と忍耐強い努力にもかかわらず、途方もない理由を持ち出してあくまでも問題の解決を回避して北南間にいかなる分野の安全保障措置も取られないようにした。

われわれは、貴側が今回の試験運行中断の責任問題を論じながら「軽工業原資材」と「鉄道資材」の提供を敢えて口にするなどの拙劣な態度まで取っていることも問題視せざるを得ない。

われわれは、貴側が列車試験運行中断の責任を質すのであれば、当然、他でもなく、貴側軍部当局とハンナラ党極右保守勢力に質すべきであり、彼らの罪悪を明白に計算する勇気を持たなければならないと主張する。

朝鮮中央通信社論評(5月29日):「安部が『拉致』で人気取り」

現在、日本の反動層が「拉致問題」を引き続き持ち出して反共和国策動に奔走している。なかでも、内閣官房長官の安倍晋三が一番悪質に行動している。

最近、記者会見で「拉致、核問題の解決には対話と圧力の姿勢で臨む。北朝鮮の不法行為に対しては現行法を厳格に適用するということに少しも変わりがない」と言ったのはその一例である。

かつて安倍は、「拉致問題の幕引きをしてはならない」「いかなる補償にも応じてはならない」と言って、政府の政策作成に否定的影響を及ぼした。

自民党総裁選挙を控えている今、安倍にとって急務は政治的人気である。

このために彼がエサにしたのが日本で鋭敏な「拉致問題」である。「拉致問題」解決のため自分ほど「努力」している政治家はいないということをして「アピール」し、「国民感情」を味方にして権力の最高地位に就こうとするのが安倍の目標である。

安倍が権力の中枢を狙って「国民感情」をうんぬんし、党派間、派閥間の争いを助長するとしても、それはわれわれが関与することではない。

安倍がすでに解決済みの「拉致問題」を騒ぎ立てるほど、それは自身の政治的野望を実現するためなら、何事もためらわない醜い姿をいっそうさらけ出すだけである。

朝鮮外務省スポークスマン談話(6月1日):「6者会談米国側団長の平壤訪問を招請」

朝鮮半島の核問題解決に向けた6者会談が6カ月過ぎてても膠着状態から抜け出せないでいる。

昨年11月の第1ラウンドの第5回6者会談で、6者が第2ラウンド会談の開催に必要な雰囲気づくりのため二国間・多国間接触を積極化することで合意したが、米国はわれわれとの接触を回避している。

6者会談の共同声明を誠実に履行して朝鮮半島の非核化を実現しようとするわれわれの立場と意志には変わりがない。

われわれは、米国がわれわれを敵視せず、朝米間に信頼が築かれて米国の脅威をこれ以上感じなくなれば、たった一つの核兵器も要らなくなるということをしてすでに再三明らかにした。

われわれは、核放棄に対する戦略的決断をすでに下しており、これは6者会談共同声明に反映されている。

今でもわれわれは核放棄問題と共に二国間関係正常化、平和共存、平和協定締結、軽水炉提供など共同声明の条項を「同時行動」の原則に準じて十分論議する準備ができています。

今残っているのは、米国が、われわれが6者会談に臨んで安心してわれわれの公約を履行できる条件と雰囲気をもたらすことである。

しかし、米国は当事者であるわれわれと対座して真しに論議しようとするのではなく、第三者を通じて自分らの意思を伝えて問題の解決を助けるどころか、混乱だけを増大させている。

米国は、金融制裁問題は法施行機関のものであるので、6者会談とは別個の問題と言っておきながら6者会談の枠内で論議できると言い出し、平和協定締結問題を核問題と平行して推進できると言うおきながら6者会談再開のため新しい提案を打ち出す考えがないと言い出すなど相反する発言を連発している。

われわれは、米国が心から共同声明を履行する政治的決断を下したのであれば、それについて6者会談米国側団長が平壤を訪問してわれわれに直接説明するよう改めて再度招請するものである。

米国がわれわれを引き続き敵視して圧力の度数を高めていくなら、われわれは自らの生存権と自主権を守るためやむをえず、超強硬措置を取るしかなくなるであろう。

朝鮮外務省スポークスマン談話(6月13日):『『拉致問題』の『国際化』を非難』

日本当局は今年だけでも、4月から5月までの間にわが国と関係のある国々に「拉致問題」解決のための「公式協力」を要請することにした一方、横田めぐみさんの家族を米国と南朝鮮に送って「要請」劇を演じるなどの騒ぎを起こした挙げ句、最近では国連人権理事会と8カ国首脳会議でもこの問題を持ち出そうとしている。

われわれは、「拉致問題」が敵対関係にある朝・日間の特殊な状況のもとで生じた忌まわしいことではあるが、それについて日本当局に公式の遺憾を表して再発防止を約束し、人道的見地から日本側が提起した諸問題に誠意を尽くして解決した。

われわれは、拉致被害者とその子女を日本に送り、死亡者に対しては日本側にそれを確認できる体験者、目撃者との証言聴取を約50時間にわたって実現させ、死亡者の遺品、遺骨まで手渡すなど、できる限りの努力を尽くした。

日本政府も2004年11月、「拉致問題」の解決に向けたわれわれのこのような誠意と努力について理解するとし、公式の謝意を表したことがある。

ところが、日本当局は狡猾にも今まで国内でこのような事実については全く公開していないし、何か「解決しなければならない問題」が残っているかのように世論を歪曲している。

日本側がどれほど鉄面皮なのかは、彼ら自身が横田めぐみさんの夫と会った後、彼が本当の夫なのか疑わしいと言う一方、夫が手渡した妻の遺骨を「偽物」だと言いながらも、それを未だに遺族に返還していないことからよく分かる。

日本当局が真に「拉致問題」を解決する意志があるなら当然、われわれの誠意と努力、そして事実の全貌について被害者遺族と親戚にありのまま正確に知らせ、人々に疑問を抱かせる世論づくりをこれ以上してはならない。

日本当局は、今の状況が朝・日関係の全般にどれほど重大な結果を招くかについて熟考すべきである。

万事は、決して日本の主観的欲望どおりにならないであろう。

日本当局がいくら「拉致問題」を取り上げて全朝鮮人民に犯した大罪を覆い隠そうとしても、朝鮮人民は日本の過去の罪過を最後まで決算するであろう。

労働新聞論評(6月26日):『『北朝鮮人権法』は重大な政治挑発』

外電によると最近、日本反動層は拉致問題などにかこつけて「対朝鮮制裁発動」を盛り込んだ「北朝鮮人権法」なるものをつくり上げた。一言で評すると、日本反動層の「北朝鮮人権法」はわが共和国に対する重大な政治的挑発であり、対朝鮮敵視政策の極致である。

世のなかには親米勢力が少なくないが、日本反動層のように対米追従に狂ってこのように積極的に乗り出す勢力はない。

日本反動層が拉致問題にかこつけてこのようなことを演じるのは、彼らが対朝鮮敵対意識にとらわれて無分別に振る舞いながら朝・日関係を最悪に追い込む無謀な妄動である。

このような行為がわが人民の反日感情と対日超強硬対応意志を誘発するというのは明らかである。日本反動層の極端な反共和国政治的挑発行為によって生じるすべての結果に対する全責任は、日本が負うことになるであろう。日本はこのことを銘記し自分の首を絞めるような愚行を止めるべきである。

朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(7月6日):『ミサイル発射は訓練の一環』

今回成功裏に行われたミサイル発射は、自衛的国防力の強化のためにわが軍隊が行った通常の軍事訓練の一環である。

主権国家としてのわれわれのこうした合法的権利はいかなる国際法や朝・日平壤宣言、6者会談の共同声明などの二国間・多国間合意に拘束されない。われわれは、ミサイル技術統制体制の加入国でもなく、従ってこの体制に伴ういかなる拘束も受けない。

1999年にわれわれが米国と合意した長距離ミサイル試験発射の臨時中止について言うなら、それは朝米間に対話が行われる期間に限られたものである。

すでにわれわれは2005年3月、ミサイル発射臨時中止の合意がいかなる効力もないことを明らかにした。

2002年、われわれが朝・日平壤宣言で日本と合意した長距離ミサイル試験発射の臨時中止も同様である。

われわれは、朝・日平壤宣言で「善意の精神に従ってミサイル発射のモラトリアムを2003年以降もさらに延長していく意向」を表明した。

これは、朝・日間に国交が正常化され、われわれに対する日本の過去の清算がなされることを前提にしたものである。

しかし、日本当局は、われわれが「拉致問題」を完全に解決したにもかかわらず、自身の義務は一つ履行しなかつただけでなく、逆に米国の対朝鮮敵視政策に積極的に便乗して「拉致問題」を国際化するなど、われわれの善意を悪用して朝・日関係を原点に逆戻りさせた。

2005年9月19日の6者会談の共同声明は、朝鮮半島の非核化実現のため各々が行うべき義務を規定している。

しかし米国は、共同声明が採択されるなりわれわれに対する金融制裁を実施し、われわれを標的にした大規模軍事演習で威嚇・恐喝するなど共同声明の履行プロセスを全面的に阻んでいる。

こうした状況で、われわれだけが一方的にミサイル発射を保留する必要がないことは誰にでも明白である。

力の均衡が破壊される場合、不安定と危機が生じ、果ては戦争まで行われるというのは歴史の教訓であり、こんにちのイラク事態が示す国際関係の冷酷な現実である。

われわれがミサイル発射について事前通報しなかつたとして、挑発だの、何だのと中傷するのもあり言語道断である。

われわれと交戦関係、技術的に戦争状態にある米国が、日本と結託してすでに1カ月前からミサイルを発射すれば迎撃すると騒ぎ立てている状況で、彼らにミサイル発射について事前に通報するというのは実に愚か極まりないことである。

米国と日本はわれわれの周辺で多くのミサイルを発射し、いつ、一度でもわれわれに「通報」したことがあったのか。

6者会談の9・19共同声明で公約したとおり、朝鮮半島の非核化を対話と協議を通じて平和的に実現しようとするわれわれの意志は、現在も変わりがない。

しかし、わが軍隊のミサイル発射訓練はそもそも6者会談と無関係である。

わが軍隊は今回と同様に今後も、自衛的抑止力強化の一環としてミサイル発射訓練を続けるだろう。もし、誰かがこれについてとがめて圧力を加えようとするれば、われわれはやむを得ず別の形態のより強力な物理的行動措置を取らざるを得なくなるであろう。

「民団中央は共同声明『白紙撤回』を取り消すべきだ」(7月8日)(朝鮮総聯李沂碩副議長談話)

在日本朝鮮人総聯合会(朝鮮総聯)中央常任委員会の李沂碩副議長は8日、在日本大韓民国民団中央本部が6日、「朝鮮総聯、民団5・17共同声明」を「白紙撤回」として一方的に内外に言明したことに関連して次のような談話を発表した。

民団中央は7月6日、「朝鮮総聯、民団5・17共同声明」を「白紙撤回」として一方的に内外に言明した。

「5・17共同声明」は、朝鮮総聯中央と民団中央の代表による正式な会談において、両団体間の長期にわたる反目と対立を和解と和合へと確固として転換させることを合意し、両組織の責任者が署名した歴史的な文書である。

「5・17共同声明」に共に署名した朝鮮総聯側に何の事前協議もなく「白紙撤回」を内外に公言したことは、組織としての初歩的な常識と道理すら欠くことと言わざるを得ない。

民団中央は「朝鮮総聯、民団5・17共同声明」に対する不当な「白紙撤回」言明を直ちに取り消すべきである。

私たちは、民団が民族史の要求とすべての同胞の志向を踏みにじる時代錯誤的な古い観念を捨てて民族団体、同胞団体としての使命を果たすことを願うものである。

朝鮮外務省声明(7月16日):「安保理『決議』を糾弾し、あらゆる手段と方法で自衛的戦争抑止力を強化する」

今日、朝鮮半島には米国の悪辣な対朝鮮敵視政策と国連安全保障理事会の無責任さによって、わが民族の自主権と国家の安全が著しく侵害される極めて危険な事態が作りだされた。

米国は数日前から、わが軍隊が自衛のための通常の軍事訓練の一環として行ったミサイル発射をもって「声をひとつにすることだ」となどのスローガンを掲げ、7月15日、国連でわれわれの自衛的権利行使を厳重視する国連安全保障理事会「決議」なるものを採択した。

米国は、朝鮮対米国の問題を朝鮮対国連の問題にすり替え、われわれに反対する国際世論を形成しようとしている。

もともと、いかなる国際法にも抵触しないわれわれのミサイル発射を違反であると規定し、国連の場に持っていったこと自体が完全に不当であり強盗のような行為である。

今回、米国がわれわれに対する軍事的行動を合法化する国連憲章第七章を適用しようとして最後まで試みたのは、「決議」が第2の朝鮮戦争挑発のための前奏曲となることを示している。

米国と日本が行っているミサイル発射は合法的で、われわれがわれわれ自身を守るために行うミサイル発射訓練は非合法であるというのは、凶悪な強盗の論理である。

米国の承認さえあれば、ミサイルを撃とうと核実験をしようと黙認され、国連に上程もされないというのが今日の現実である。

朝鮮半島の非核化を、対話と交渉を通じて平和的に実現しようというわれわれの真意と誠意ある努力をもてあそぶだけでもあそんだ米国が、ここへ来てわれわれが六者会談に戻るなら懲罰せず、戻らなければ懲罰を与えるというのは、なにをもってしても正当化できない破廉恥な詭弁である。

過去の歴史と今日の現実、唯一、おのれに強力な力があればこそ、民族の尊厳や国家の自主独立を守ることができるということを示している。

われわれはすでに、わが軍隊の自衛的ミサイル発射訓練に対して言いがかりをつけ圧力を加えようとするなら、より強力な物理的行動措置を取らざるを得ないという立場を明らかにした。

朝鮮半島に醸成された嚴重な事態に対処し、朝鮮民主主義人民共和国外務省は委任を受け、次のように明らかにする。

一、わが共和国は米国の対朝鮮敵視政策の産物である国連安全保障理事会「決議」を強く糾弾・非難し、これにいささかも拘束されない。

二、わが共和国は米国の極端な敵対行為によって最悪の情勢がもたらされている状況で、あらゆる手段と方法をもって自衛的戦争抑止力を強化していく。

われわれは、必勝の宝剣である先軍政治のもと、わが人民が選んだ思想と制度をわれわれのやり方でしっかり守っていくであろう。

朝鮮半島日誌 (2006.4. 30 ~ 7.13)

- 4.27 6.15 共同行事の光州開催を合意
- 4.27 朝鮮外務省・金春国欧州局長、「スイス秘密口座」の徹底糾明をスイス当局に要求 (ベルン 第4回朝鮮 スイス政治会談)
- 4.27 北南合作の黒鉛鉱山、操業式 (黄海南道延安郡鼎チョン里)
- 4.27 中国・唐カセン国務委員、訪朝 (~28日)
- 4.27 ブッシュ大統領、日本の拉致家族会、「脱北者」と面会
- 5.1 ケリー前国務次官補、ワシントンでの講演で米朝直接協議再開を強調
- 5.8 金正日総書記、シアヌーク大王と会見 (平壤)
- 5.10 北南大学生代表者会議 (金剛山 ~11日 北120名、南357名)
- 5.16 金大中前大統領の訪北に関する実務協議。6月下旬訪問で合意 (~17日 北-李種革、南-丁世鉉 金剛山)
- 5.16 韓完相・大韓赤十字社総裁、訪北 (~20日)
- 5.17 朝鮮総聯代表と民団代表が会談 (朝鮮会館 東京) 和解と和合のための共同声明を発表
- 5.23 京都・金閣寺住職の有馬頼底・臨濟宗相国寺派管長ら約80人の代表団、開城市・靈通寺で落成記念合同法要を行うため訪朝 (~27日)
- 5.25 南北鉄道連結試運転、中止
- 5.30 白南淳朝鮮外相、訪中 (~6月6日)
- 6.1 朝鮮外務省スポークスマン、ヒル国務次官補を平壤に招請すると声明
- 6.2 キャサリン・スチーブンス米国務副次官補、開城工団視察
- 6.12 バーシュボウ米大使をはじめ駐ソウルの各国外交団80名、開城工団を視察
- 6.14 6.15 宣言6周年民族統一祝典、開幕 (~16日光州)

- 6.14 米上院外交・東アジア太平洋小委員会マカウスキ委員長（共和党）「ヒル氏は協議促進のために平壤に行くべきだ」と言明
- 6.16 日本、「北朝鮮人権法」成立
- 6.21 金大中元大統領、訪北延期（当初予定は 27～30 日）
- 6.29 金英男氏、記者会見（金剛山）
- 7.5 日本政府、「本日未明の北朝鮮ミサイル発射は極めて遺憾」とし、9 項目の「制裁措置」
- 7.5 新潟入港予定の「万景峰 9 2 号」、「特例」として乗客と手荷物のみを降ろして出航。向こう半年間の入港禁止
- 7.6 朝鮮外務省スポークスマン、ミサイル発射は自衛のための訓練と談話
- 7.6 安倍官房長官、「総連最高幹部 6 名の再入国不許可」が「制裁措置」に含まれる旨明かす
- 7.6 インドネシア大統領特使ナナ・ストレスナ大統領政治顧問、訪朝（8 日まで）
- 7.6 金英男氏、平壤で日本人記者団と記者会見。娘のウンギョンさんも同席。めぐみさんとの結婚や死亡経緯のふれる
- 7.7 宋日昊大使、日本人記者団と会見
- 7.8 北南将官級会談見送り決定
- 7.8 日本、米国、仏国、英国が制裁決議案を国連安保理へ提出、中国、ロシアは反対の立場表明
- 7.9 南朝鮮青瓦台（大統領府）日本の強硬姿勢を批判
- 7.10 朝中友好協力相互援助条約締結 45 周年記念行事に参加する中国共産党政治局員の回良玉副首相を団長とする中国親善代表団が訪朝 中国武大偉外務次官も
- 7.10 朝鮮政府と中国政府間の経済技術協力協定、平壤で調印
- 7.11 胡錦濤・国家主席など中国首脳、「中朝友好協力互助条約」の締結 45 周年を記念し金正日総書記に祝電
- 7.11 対朝鮮安保理決議延期、英仏も消極姿勢に転ずる
- 7.11 楊亨燮最高人民会議常任委員会副委員長、中国訪問
- 7.12 北南閣僚級会談始まる（釜山、13 日まで）
- 7.12 中国、ロシア 新たな（制裁内容のない）対朝鮮決議案を安保理に提出
- 7.13 北南閣僚級会談参加の共和国代表予定を繰り上げて帰国、次回開催日程決めず
- 7.15 国連安保理、拘束力のない対朝鮮非難決議採択、朴吉淵国連大使「決議拒否」を明言
- 7.16 朝鮮外務省声明「安保理『決議』糾弾、あらゆる手段と方法で自衛的戦争抑止力を強化する」